

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所（所属部）大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部統括
 氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,678	(3.8)	20	(-)	65	(-)
14年9月中間期	1,745	(7.4)	9	(93.9)	11	(91.6)
15年3月期	3,531	(5.0)	80	(-)	27	(-)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	64	(-)	5,729	20	-	-
14年9月中間期	74	(-)	6,226	77	-	-
15年3月期	245	(-)	21,653	58	-	-

(注) 持分法投資損益15年9月中間期 28百万円 14年9月中間期 12百万円 15年3月期 20百万円
 期中平均株式数(連結)15年9月中間期 11,220株 14年9月中間期 11,915株 15年3月期 11,337株
 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年9月中間期	5,556		1,927		34.7	171,805	51	
14年9月中間期	4,920		2,251		45.7	190,651	40	
15年3月期	4,725		2,015		42.6	179,616	91	

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 11,220株 14年9月中間期 11,936株 15年3月期 11,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年9月中間期	124	287	351	128				
14年9月中間期	167	144	236	248				
15年3月期	111	25	231	189				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	4,151		252		120	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10,715円 33銭

* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

3. 中長期の経営戦略

当社グループでは主に個人事業主と中堅・中小企業に向けて事業を展開しております。

また当社グループは総務・経理というバックオフィス業務を基本とした、あらゆるソリューションを提供することを目標としております。

今後中長期につきましても、これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいり所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、第1に増加基調へ転じた主力事業の顧客会員数を継続的に伸ばすことに加え、その増加基調を加速させることとなります。第2に新規事業の収益化となります。これら課題につきましても、当社グループでは事業単体ではなく、各事業の相乗効果を最大限に活かし、克服してまいります。当社グループでは設立以来、事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めてまいりました。今後も、各事業の相乗効果を高め、上記課題の克服に努めてまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。 会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組み構築することで、企業統治に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外監査役・社外取締役の選任の状況

社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。

社外役員の専従スタッフ状況

専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。

業務執行・監視の仕組

定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。

内部統制の仕組

アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、ISO支援事業部、イー・ラーニング事業部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。

弁護士・会計監査法人等その他第三者の状況

弁護士法人は英知法律事務所顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査法人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各事業部での管理のほかに、全国6拠点において支社長による管理体制の強化制度を導入することで、縦横両面でのマトリクス的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、日経平均株価が1万円を回復するなど景気底入れの指標が散見されるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、総じて厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、前期まで取り組んでまいりましたサービス体制の充実をもとに、アウトソーシング事業・エフアンドエムクラブ事業の主力事業の会員増加に注力するとともに、関連新規事業及びグループ会社の収益向上に努めてまいりました。主力事業の会員数は順調に伸長したものの、関連新規事業の伸び悩みや、グループ会社の収益不振等があり、単独決算での利益確保が達成したにもかかわらず、当中間期での連結決算は売上高16億78百万円（前期比3.8%減）となり、経常損失は65百万円、中間純損失は64百万円となりました。

セグメント別概況

(1) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、前期まで取り組んでまいりました、記帳作業体制の整備及び顧客へのサービス向上施策を基盤として会員増加に注力してまいりました。各支社での営業体制を強化するとともに、各種のキャンペーン施策を実践するなど、獲得営業に努めた結果、当期4月から会員数は月次ベースで純増基調を継続し、当中間期末時点の会員数は28,979人（前期末比3,341人増加）となり、当中間期のアウトソーシング事業における売上高は613百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

生保営業職員以外の個人事業主向けの記帳代行サービスは、記帳代行の受け入れ体制が整備されたことから、当中間期より訪問販売系事業会社や、各種の個人事業主及び小規模法人へのアプローチを加速してまいりました。当期上期の収益への影響は現在のところ些少ではありますが、顧客獲得スキーム及びフォロー体制も順調に整備が進むなど、今後の当社グループが広く個人事業主マーケットへ進出する上での基礎の確立に急いでまいりました。下期以降は現在の取り組みをより加速させるほか、より高い精度を確立し、来期以降の当社グループの戦略的事業とすべく努めてまいります。

(2) エフアンドエムクラブ事業

セグメント全体売上高721百万円（前期比6.0%減）

会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、前期までに強化したサービスコンテンツを会員へ浸透させるとともに、当社が企業向けサービスコンテンツを一括して購入し、会員企業へ提供するという「サービスの共同購入機関」であるという位置づけをより明確化し、会員増に注力してまいりました。

その結果、当期4月から会員数は月次ベースで純増基調を継続し、契約継続率も前期以上の実績を確保するなど、当中間期末時点の会員企業数は4,576社（前期末比92社増加）となり、当中間期のエフアンドエムクラブ会員事業における売上高は655百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

ISO支援事業について

ISO支援事業におきましては、前期より進めてまいりました事業会社及び地方金融機関との提携等により販売力を更に強化するとともに、コンサルティング体制等のバックオフィスの整備に努めてまいりました。

この結果、当中間期のISO支援事業売上高は97百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(3) 不動産事業

当中間期における不動産事業の売上高は66百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

(4) 連結子会社・関連会社について

M&Aアドバイザー事業について

当社連結子会社 株式会社中小企業M&Aセンター（当社出資比率80%）におきましては、新規のアドバイザー契約の積み上げ及び、証券会社・銀行等の積極的な情報共有による案件成約に努めてまいりましたが、成約が下期以降にずれ込む結果となり、当中間期の同事業での売上高は51百万円となりました。

アウトプレースメント事業について

当社連結子会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社出資比率52.3%）におきましては、同社のブランド力の浸透及び着実な再就職実績等による市場での信頼性が高まることに加え、各業界からの豊富なニーズにも支えられ、当中間期における売上高は359百万円となりました。尚、同社は平成15年9月に当社保有のワラント行使により連結子会社化したもので、当中間期においては、当社出資比率24.2%の持分法適用会社として、当社連結決算の経営成績に含まれております。

システム開発及びインターネット等コンテンツ開発について

当社連結子会社 エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率80%）による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

2. 今後の見通し及び施策

生命保険業界は再編等が一段落し、営業職員数も従前の減少ペースが鈍りつつあります。しかしながら、今後大きく増加基調になることは予想し難く、当社の会員数増加も現在のペースを大きく加速することは、容易ではないと考えられます。今後は、生命保険会社営業職員マーケットで一定の成長を確保しつつ、その他の個人事業主マーケットへの進出を最優先ととらえております。当期上期からテストマーケティングを進めてきた、個人事業主向けのサービスを当期中に確立し、来期以降の収益化を目指してまいります。

エフアンドエムクラブ事業におきましては、対象となる中小企業に経営環境は当面厳しい状況で推移するものとされます。当社では現在のサービスコンテンツに加え、アウトソーシング事業との相乗効果を図り、バックオフィスサポートサービスをより強化することで、会員増加に注力してまいります。また、ISO等の新規サービス及びグループ会社のサービスとの結びつきを強固なものにして、全体の収益の底上げを図ってまいり所存であります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は社債発行による収入287百万円や短期借入れによる収入639百万円等があったものの、関係会社株式取得による支出218百万円、短期借入金返済による支出247百万円、長期借入金返済による支出274百万円等により、当中間連結会計期末には128百万円（前年同期比60円減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は124百万円（前年同期比43百万円増）となりました。これは税金等調整前中間純損失82百万円の計上、貸倒引当金121百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は287百万円（前年同期比431百万円減）となりました。これは主に、関係会社株式取得による支出218百万円、保険積立金にかかる支出140百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は351百万円（前年同期比587百万円増）となりました。これは主に短期借入れによる収入639百万円、社債発行による収入287百万円、長期借入金の返済による支出247百万円、短期借入金の返済による支出274百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	45.7	34.7	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	27.5	22.7
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

* 平成15年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成15年3月期の債務償還年数に関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示しておりません。

* 平成15年9月中間期、平成14年9月中間期及び平成15年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示しておりません。

* 時価ベースの自己資本比率は自己株を含んで算出しております。

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー /

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1.【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	248,423		218,699		189,484	
2.受取手形及び売掛金		697,801		564,851		457,598	
3.たな卸資産		88,740		271,082		88,703	
4.その他		219,287		427,298		353,489	
貸倒引当金		10,267		5,549		4,834	
流動資産合計		1,243,985	25.3	1,476,382	26.6	1,084,891	23.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	1,132,034		1,158,007		1,124,655	
(2)工具器具備品		182,329		166,355		170,297	
(3)土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4)その他		48	2,044,043	48	2,054,042	48	2,024,632
2.無形固定資産		229,435		377,757		212,976	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		353,979		201,188		328,086	
(2)繰延税金資産		253,985		345,243		145,602	
(3)差入保証金		241,259		318,329		245,515	
(4)保険積立金		394,409		556,079		433,870	
(5)その他		252,977		244,307		397,012	
貸倒引当金		93,193	1,403,417	32,620	1,632,528	152,997	1,397,091
固定資産合計		3,676,895	74.7	4,064,327	73.1	3,634,699	76.9
繰延資産							
社債発行費				15,100		6,133	
繰延資産合計				15,100	0.3	6,133	0.1
資産合計		4,920,881	100.0	5,555,810	100.0	4,725,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		39,267		23,086		21,450		
2. 一年以内償還予定社債				100,000		40,000		
3. 短期借入金	2	89,500		372,695		220,098		
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	545,480		554,050		548,480		
5. 未払金		83,965		132,244		82,306		
6. 未払法人税等		10,853		4,699		16,323		
7. 未払消費税等		27,404		23,570		35,443		
8. 賞与引当金		79,945		109,244		90,952		
9. その他		92,342		469,228		72,904		
流動負債合計		968,758	19.7	1,788,820	32.2	1,127,960		23.9
固定負債								
1. 社債				380,000		160,000		
2. 長期借入金	2	1,568,300		1,036,832		1,307,310		
3. その他		103,576		152,376		103,076		
固定負債合計		1,671,876	34.0	1,569,208	28.2	1,570,386		33.2
負債合計		2,640,635	53.7	3,358,029	60.4	2,698,346		57.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		28,843	0.6	270,123	4.9	12,075		0.3
(資本の部)								
資本金		826,000	16.8	826,000	14.9	826,000		17.5
資本剰余金		1,044,700	21.2	1,044,700	18.8	1,044,700		22.1
利益剰余金		458,858	9.3	178,396	3.2	287,557		6.1
その他有価証券評価差額金		65,818	1.3	50,107	0.9	71,625		1.5
自己株式		12,337	0.3	71,330	1.3	71,330		1.5
資本合計		2,251,402	45.7	1,927,657	34.7	2,015,301		42.6
負債、少数株主持分及び資本合計		4,920,881	100.0	5,555,810	100.0	4,725,723		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		1,745,835	100.0		1,678,688	100.0		3,531,692	100.0	
売上原価			520,132	29.8		450,235	26.8		1,147,806	32.5	
売上総利益			1,225,703	70.2		1,228,452	73.2		2,383,886	67.5	
販売費及び一般 管理費			1,215,919	69.6		1,249,293	74.4		2,303,378	65.2	
営業利益			9,783	0.6		-	-		80,507	2.3	
営業損失			-	-		20,840	1.2		-	-	
営業外収益											
1.受取利息			961			1,246			2,490		
2.受取配当金			567			836			1,135		
3.生命保険配当金			-			2,986			7,541		
4.保険手数料収入			1,790			758			5,058		
5.持分法投資利益			12,563			-			-		
6.その他			9,099	24,982	1.4	8,219	14,048	0.8	613	16,839	0.5
営業外費用											
1.支払利息			20,051			20,629			39,391		
2.社債利息			-			1,489			1		
3.社債発行費償却			-			3,633			3,066		
4.創立費償却			495			-			495		
5.持分法投資損失			-			28,053			20,636		
6.その他			2,808	23,355	1.3	4,703	58,510	3.5	6,187	69,779	2.0
経常利益				11,410	0.7		-	-		27,567	0.8
経常損失				-	-		65,302	3.9		-	-
特別利益											
投資有価証券売却 益			-	-	1,539	1,539	0.1		-	-	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,044,700		1,044,700		1,044,700
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,044,700		1,044,700		1,044,700
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			533,049		287,557		533,049
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		74,190		64,281		245,491	
2. 配当金		-	74,190	44,880	109,161	-	245,491
利益剰余金中間期末 (期末)残高			458,858		178,396		287,557

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		98,796	82,043	142,976
減価償却費		69,108	76,786	162,378
長期前払費用の償却		1,388	1,387	2,776
社債発行費償却			3,633	3,066
貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		58,059	121,145	111,980
賞与引当金の増加額 (又は減少額 ())		154	10,308	10,852
受取利息及び受取配 当金		1,528	2,083	3,625
支払利息		20,051	22,119	39,393
持分法投資損失(又 は利益())		12,563	28,053	20,636
持分変動損失		14,259		14,259
固定資産除却損		28	1,677	1,908
投資有価証券評価損		18,798	799	19,060
投資有価証券売却損		19,060		18,798
投資有価証券売却益			1,539	
前期損益修正損			15,803	
売上債権の減少額 (又は増加額())		121,336	96,608	32,267
仕入債務の増加額 (又は減少額())		41,842	1,635	59,658
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		46,034	5,325	46,072
その他営業資産の減 少額(又は増加額 ())		69,406	106,758	86,091
その他営業負債の増 加額(又は減少額 ())		164,227	1,265	186,930

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増加 額(又は減少額 ())		5,278	11,913	3,011
その他固定負債の増 加額(又は減少額 ())		787	19,418	287
小計		128,744	90,150	57,067
利息及び配当金の受 取額		2,001	2,083	4,098
利息の支払額		20,191	21,396	37,329
法人税等の支払額		21,036	15,494	21,600
営業活動によるキャッ シュ・フロー		167,971	124,957	111,900
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		56,356	12,756	90,626
無形固定資産の取得 による支出		30,069	17,675	55,079
投資有価証券の取得 による支出		5	1,766	17,374
投資有価証券の売却 による収入		244,602	30,986	244,652
出資金の取得による 支出		-	-	1,410
関係会社株式取得に よる支出		-	218,717	-
関係会社社債の償還 による収入		50,000	-	50,000
貸付けによる支出		173,450	-	173,450
貸付金の回収による 収入		137,725	46,215	138,625
長期前払費用にかか る支出		-	247	-
差入保証金にかかる 支出		1,868	937	-

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金の回収による収入		11,225	10,125	5,100
保険積立金にかかる支出		35,485	140,049	-
保険積立金にかかる収入		-	17,840	-
その他の投資にかかる支出		1,410	-	74,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		144,907	287,070	25,490
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		175,000	639,897	491,098
短期借入金の返済による支出		137,500	247,300	323,000
長期借入れによる収入		-	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出		273,930	274,908	546,920
社債発行による収入		-	287,400	190,800
社債の償還による支出		-	20,000	-
配当金の支払額		24	43,854	32
自己株式の取得		12,337	-	71,330
少数株主による株式払込収入		12,500	-	12,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		236,291	351,235	231,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		259,355	60,793	318,294
現金及び現金同等物の期首残高		507,779	189,484	507,779
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		248,423	128,691	189,484

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンド エーセンター 株式会社ジャパン・インシュア ランス</p> <p>上記のうち、株式会社ジャパ ン・インシュアランスについて は、当中間連結会計期間におい て新たに設立したため連結の範 囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンド エーセンター 株式会社ジャパン・インシュア ランス チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社</p> <p>上記のうち、前連結会計年度末 において持分法適用の関連会社 であったチャレンジャー・グレ イ・クリスマス株式会社につい ては、当中間連結会計期間末に おいて持分を追加取得した事に 伴い、連結の範囲に含めており ます。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンド エーセンター 株式会社ジャパン・インシュア ランス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>前連結年度末において持分法 適用の関連会社であったチャレ ンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社については、当中間連 結会計期間に係る損益に関し て、持分法を適用しておりま す。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>エフアンドエムネット株式会社 及び株式会社ジャパン・インシュ アランスの中間決算日は、中間連 結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社中小企業エムアンド エーセンターの中間決算日は7月 31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、連結子会社の中間決算 日現在の中間財務諸表を使用し ております。ただし、中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>エフアンドエムネット株式会社、 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社及び株式会社ジャ パン・インシュアランスの中間決算 日は、中間連結決算日と一致し ております。</p> <p>同左</p>	<p>エフアンドエムネット株式会社及 び株式会社ジャパン・インシュ アランスの事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p> <p>株式会社中小企業エムアンド エーセンターの決算日は1月31日 であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の決算日現在の財 務諸表を使用しております。た だし、連結決算日との間に発生した 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品及び未成業務支出金は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(八)繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間連結会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（3,296千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間連結会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（4,814千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当連結会計年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（2,135千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 また、金利スワップについ て特例処理の条件を充たして いる場合には特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、 金利変動リスクをヘッジして おります。当中間会計期間に ヘッジ会計を適用したヘッジ 対象とヘッジ手段は以下のと おりであります。 a.ヘッジ手段 金利スワップ b.ヘッジ対象 借入金 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては 有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、 金利変動リスクをヘッジして おります。当連結会計年度に ヘッジ会計を適用したヘッジ 対象とヘッジ手段は以下のと おりであります。 a.ヘッジ手段 金利スワップ b.ヘッジ対象 借入金 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以降 に適用されることになった ことに伴い、当連結会計年 度から同会計基準によっ ております。これによる当連 結会計年度の損益に与える 影響は警備であります。</p>

			<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は94,123千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (売上原価と販売費及び一般管理費の区分) 当中間連結会計期間において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>	<p>(未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に關し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に關する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期</p>	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分) 当連結会計年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として集計しております。 (未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に關する民事訴訟を債務者に対して提起致しました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑</p>

	<p>に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当中間連結会計期間末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の下期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当連結会計年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>
--	--	---

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">273,613千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">358,752千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">325,559千円</p>																																										
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,103,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832,645</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">62,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,580</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,103,014千円	土地	729,631	計	1,832,645	一年以内返済予定長期借入金	62,280千円	長期借入金	1,371,300	計	1,433,580	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90,008千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,078,358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,989</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,480</td> </tr> <tr> <td>期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,022,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,008千円	建物及び構築物	1,078,358	土地	729,631	計	1,807,989	短期借入金	101,000千円	一年以内返済予定長期借入金	348,480	期借入金		長期借入金	1,022,820	計	1,412,300	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,090,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,317</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">140,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,440</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,090,686千円	土地	729,631	計	1,820,317	一年以内返済予定長期借入金	140,880千円	長期借入金	1,270,560	計	1,411,440
建物及び構築物	1,103,014千円																																											
土地	729,631																																											
計	1,832,645																																											
一年以内返済予定長期借入金	62,280千円																																											
長期借入金	1,371,300																																											
計	1,433,580																																											
現金及び預金	90,008千円																																											
建物及び構築物	1,078,358																																											
土地	729,631																																											
計	1,807,989																																											
短期借入金	101,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	348,480																																											
期借入金																																												
長期借入金	1,022,820																																											
計	1,412,300																																											
建物及び構築物	1,090,686千円																																											
土地	729,631																																											
計	1,820,317																																											
一年以内返済予定長期借入金	140,880千円																																											
長期借入金	1,270,560																																											
計	1,411,440																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>431,372千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,869</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,892</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>28</u></td> </tr> </table>	給与手当	431,372千円	賞与引当金繰入額	64,869	退職給付費用	140	減価償却費	50,892	その他の有形固定資産	28千円	計	<u>28</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>470,135 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,334</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,318</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,677</u></td> </tr> </table>	給与手当	470,135 千円	賞与引当金繰入額	91,334	貸倒引当金繰入額	29,621	退職給付費用	3,153	減価償却費	22,318	工具器具備品	1,677千円	計	<u>1,677</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>932,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,661</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,081</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>465千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,908</u></td> </tr> </table>	給与手当	932,710千円	賞与引当金繰入額	79,661	貸倒引当金繰入額	230	退職給付費用	6,101	減価償却費	105,081	建物	465千円	工具器具備品	107	その他の有形固定資産	28	その他の無形固定資産	1,306	計	<u>1,908</u>
給与手当	431,372千円																																															
賞与引当金繰入額	64,869																																															
退職給付費用	140																																															
減価償却費	50,892																																															
その他の有形固定資産	28千円																																															
計	<u>28</u>																																															
給与手当	470,135 千円																																															
賞与引当金繰入額	91,334																																															
貸倒引当金繰入額	29,621																																															
退職給付費用	3,153																																															
減価償却費	22,318																																															
工具器具備品	1,677千円																																															
計	<u>1,677</u>																																															
給与手当	932,710千円																																															
賞与引当金繰入額	79,661																																															
貸倒引当金繰入額	230																																															
退職給付費用	6,101																																															
減価償却費	105,081																																															
建物	465千円																																															
工具器具備品	107																																															
その他の有形固定資産	28																																															
その他の無形固定資産	1,306																																															
計	<u>1,908</u>																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>218,699</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td>90,008</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>128,691</u></td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	218,699	担保差入定期預金	90,008	現金及び現金同等物	<u>128,691</u>	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。
	千円									
現金及び預金勘定	218,699									
担保差入定期預金	90,008									
現金及び現金同等物	<u>128,691</u>									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	192,910	98,955	93,955
(2) その他	58,769	39,245	19,524
合計	251,680	138,200	113,480

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	215,753
(2) その他	25

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	181,600	114,862	66,738
(2) その他	58,769	41,009	17,760
合計	240,369	155,871	84,498

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	45,291
(2) その他	25

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	210,280	111,869	98,411
(2) その他	58,769	33,689	25,080
合計	269,050	145,558	123,491

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	182,503
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	702,539	767,802	72,443	203,050	1,745,835	-	1,745,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,495	53,031	57,526	(57,526)	-
計	702,539	767,802	76,938	256,081	1,803,362	(57,526)	1,745,835
営業費用	624,830	459,475	45,512	251,565	1,381,383	354,668	1,736,051
営業利益(又は営業 損失)	77,708	308,327	31,426	4,516	421,978	(412,195)	9,783

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	403,539	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	613,654	721,875	66,785	276,372	1,678,688	-	1,678,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32,937	3,452	31,191	67,580	(67,580)	-
計	613,654	754,813	70,237	307,563	1,746,269	(67,580)	1,678,688
営業費用	568,396	455,132	44,204	342,218	1,409,952	289,576	1,699,528
営業利益（又は営業 損失）	45,257	299,680	26,033	34,655	336,316	(357,157)	20,840

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	357,892	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,570,934	1,402,782	143,782	414,193	3,531,692	-	3,531,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,044	9,225	96,431	158,701	(158,701)	-
計	1,570,934	1,455,826	153,008	510,624	3,690,394	(158,701)	3,531,692
営業費用	1,304,819	870,781	90,678	493,089	2,759,369	691,815	3,451,185
営業利益（又は営業 損失）	266,115	585,044	62,329	17,535	931,025	(850,517)	80,507

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	864,613	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 190,651.40円 1株当たり中間純損失 6,226.77円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間連結会計期間では、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 171,805.51円 1株当たり中間純損失 5,729.20円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間連結会計期間では、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 179,616.91円 1株当たり当期純損失 21,653.58円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失(千円)	74,190	64,281	245,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	74,190	64,281	245,491
期中平均株式数(株)	11,915	11,220	11,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株 新株予約権1種類(新株予約権の数367個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)56株 新株予約権1種類(新株予約権の数307個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株 新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、追加情報（未収入金）に記載いたしております。